（３）、（４）、（５）及び（６）については、最終年度の報告において計画期間全体の数値も報告する。また、特別事業再編計画の初年度の報告においては、計画の期間内において雇用者給与等支給額（租税特別措置法第10条の５の４第５項第８号又は第42条の12の５第５項第９号に規定する雇用者給与等支給額をいう。）を改善する旨を従業員に表明した旨を証する書面を添付する。

（１）特別事業再編計画の開始時期の従業員数

（２）当該事業年度末の従業員数

（３）当該事業年度中、特別事業再編計画に充てた従業員数

（４）（３）のうち、新規採用された従業員数

（５）特別事業再編計画に伴い当該事業年度中に出向し、又は解雇された従業員数

（６）雇用者給与等支給額の額及び前年度からの増加率

４．表明保証保険契約の締結

表明保証保険契約の締結については、締結の有無について記載し、締結をしている場合には、支払限度額（当該契約に係る支払保険金の上限）を証する書類を添付する。

別表

実施した特別事業再編計画の内容及び適用を受けた措置の内容

区　分	計　画	実　績
実施内容等		

様式第四十九及び様式第五十を次のように改める。

様式第四十九（第48条第３項関係）

年度（第１四半期・第２四半期・第３四半期・第４四半期）における
認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画の四半期実施状況報告書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

法人番号
住所
名称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画の　　年度（第１四半期・第２四半期・第３四半期・第４四半期）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．売上の推移

２．有利子負債残高の推移

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．及び２．については、総額、前年同期比及び認定事業再編計画又は認定特別事業再編計画に関連する再建計画との比較について記載する。